

障害福祉サービスの経営分析参考指標(平成26年度決算分)

1-1. 居住系

(1) 機能性の状況

居住系の有効集計対象1,604事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は89.0人(前年度87.4人)であった。
- ② 利用率は78.7%(前年度79.4%、▲0.7ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は31.3人で、前年度30.1人より+1.2人の増であった。

区 分	居住系			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	1,581	1,604	-	-
平均定員数(人)	87.4	89.0	1.6	1.8
利用率(%)	79.4	78.7	▲ 0.7	▲ 0.9
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,418	2,491	73	3.0
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	8,347	8,669	322	3.9
1事業所当たり従事者数(人)	30.1	31.3	1.2	4.0
利用者10人当たり従事者数(人)	4.33	4.47	0.14	3.2

(2) 収支の状況

居住系の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は10.8%、前年度の9.6%から+1.2ポイントの増となった。
- ② 人件費率は60.4%（前年度59.4%より+0.1ポイントの増）、経費率は23.7%（前年度23.9%より▲0.2ポイントの減）であった。

区 分			居住系				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	96.8	97.6	0.8	0.0
		サービス活動外収益	3.2	2.4	▲0.8	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	96.7	97.2	0.5	0.5	
		経常経費寄附金収益	0.4	0.4	0.0	0.0	
		上記以外のサービス活動収益	2.9	2.4	▲0.5	▲17.2	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	59.4	60.4	1.0	1.7
			経費	23.9	23.7	▲0.2	▲0.8
			事業費	14.2	14.3	0.1	0.7
			(うち給食費)	-	(6.0)	#VALUE!	#VALUE!
			事務費	9.6	9.4	▲0.2	▲2.1
減価償却費			3.4	3.6	0.2	5.9	
その他			0.8	0.4	▲0.4	▲50.0	
計			87.6	88.1	0.5	0.6	
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.2	0.2	0.0	0.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			9.6	10.8	1.2	12.5	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			7,029	7,073	44	0.6	
労働生産性(千円)			5,107	5,141	34	0.7	
従事者1人当たり人件費(千円)			4,179	4,269	91	2.2	
労働分配率(%)			81.8	83.0	1.2	1.5	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

1-2. 日中活動系

(1) 機能性の状況

日中活動系の有効集計対象1,204事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は35.0人(前年度33.7人)であった。
- ② 利用率は77.1%(前年度77.7%、▲0.6ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は12.7人で、前年度12.3人より+0.4人の増であった。

区 分	日中活動系			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	1,283	1,204	-	-
平均定員数(人)	33.7	35.0	1.3	3.9
利用率(%)	77.7	77.1	▲0.6	▲0.8
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,126	2,144	18	0.8
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	9,305	9,458	153	1.6
1事業所当たり従事者数(人)	12.3	12.7	0.4	3.3
利用者10人当たり従事者数(人)	4.69	4.70	0.01	0.2

(2) 収支の状況

日中活動系の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は9.9%、前年度の8.4%から+1.5ポイントの増となった。
- ② 人件費率は65.4%（前年度65.0%より+0.4ポイントの増）、経費率は19.6%（前年度19.4%より▲0.2ポイントの減）であった。

区 分			日中活動系				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	95.3	97.8	2.5	0.0
		サービス活動外収益	4.7	2.2	▲2.5	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	96.3	97.3	1.0	1.0	
		経常経費寄附金収益	0.8	0.7	▲0.1	▲12.5	
		上記以外のサービス活動収益	2.9	2.0	▲0.9	▲31.0	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	65.0	65.4	0.4	0.6
			経費	19.4	19.6	0.2	1.0
			事業費	9.4	9.8	0.4	4.3
			(うち給食費)	(3.1)	(3.0)	▲0.1	▲3.2
			事務費	10.1	9.8	▲0.3	▲3.0
減価償却費			3.3	3.2	▲0.1	▲3.0	
その他			1.0	0.6	▲0.4	▲40.0	
計			88.8	88.9	0.1	0.1	
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.2	0.2	0.0	0.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			8.4	9.9	1.5	17.9	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			5,836	5,912	76	1.3	
労働生産性(千円)			4,506	4,561	55	1.2	
従事者1人当たり人件費(千円)			3,796	3,868	73	1.9	
労働分配率(%)			84.2	84.8	0.6	0.7	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

2-1. 【居住系】 居住型複合施設

(1) 機能性の状況

居住型複合施設の有効集計対象368事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は90.7人(前年度90.5人)であった。
- ② 利用率は73.1%(前年度73.7%、▲0.6ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は32.9人で、前年度32.2人より+0.7人の増であった。

区 分	居住型複合施設			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	316	368	-	-
平均定員数(人)	90.5	90.7	0.2	0.2
利用率(%)	73.7	73.1	▲ 0.6	▲ 0.8
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,250	2,360	111	4.9
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	8,371	8,845	474	5.7
1事業所当たり従事者数(人)	32.2	32.9	0.7	2.2
利用者10人当たり従事者数(人)	4.82	4.96	0.14	2.9

(2) 収支の状況

居住型複合施設の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は9.1%、前年度の8.3%から+0.8ポイントの増となった。
- ② 人件費率は63.4%（前年度62.5%より+0.9ポイントの増）、経費率は22.9%（前年度23.2%より▲0.3ポイントの減）であった。

区 分			居住型複合施設				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	94.4	95.8	1.4	0.0
		サービス活動外収益	5.6	4.2	▲1.4	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	95.8	96.6	0.8	0.8	
		経常経費寄附金収益	0.7	0.4	▲0.3	▲42.9	
		上記以外のサービス活動収益	3.6	3.0	▲0.6	▲16.7	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	62.5	63.4	0.9	1.4
			経費	23.2	22.9	▲0.3	▲1.3
			事業費	13.3	13.2	▲0.1	▲0.8
			(うち給食費)	(5.3)	(5.3)	0.0	0.0
			事務費	9.9	9.7	▲0.2	▲2.0
減価償却費			3.7	3.8	0.1	2.7	
その他			0.7	0.4	▲0.3	▲42.9	
計	90.2	90.5	0.3	0.3			
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.2	0.3	0.1	50.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			8.3	9.1	0.8	9.6	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			6,322	6,515	194	3.1	
労働生産性(千円)			4,620	4,772	151	3.3	
従事者1人当たり人件費(千円)			3,952	4,130	177	4.5	
労働分配率(%)			85.5	86.5	1.0	1.2	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

2-2. 【居住系】施設入所支援型

(1) 機能性の状況

施設入所支援型の有効集計対象869事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は116.5人(前年度114.0人)であった。
- ② 利用率は80.2%(前年度80.9%、▲0.7ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は39.5人で、前年度38.3人より+1.2人の増であった。

区 分	施設入所支援型			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	891	869	-	-
平均定員数(人)	114.0	116.5	2.5	2.2
利用率(%)	80.9	80.2	▲ 0.7	▲ 0.9
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,479	2,518	39	1.6
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	8,397	8,605	209	2.5
1事業所当たり従事者数(人)	38.3	39.5	1.2	3.1
利用者10人当たり従事者数(人)	4.16	4.23	0.07	1.7

(2) 収支の状況

施設入所支援型の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は11.5%、前年度の10.1%から+1.4ポイントの増となった。
- ② 人件費率は59.3%（前年度58.5%より+0.8ポイントの増）、経費率は23.8%（前年度23.9%より▲0.1ポイントの減）であった。

区 分			施設入所支援型				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	97.5	98.3	0.8	0.0
		サービス活動外収益	2.5	1.7	▲0.8	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	97.1	98.1	1.0	1.0	
		経常経費寄附金収益	0.4	0.4	0.0	0.0	
		上記以外のサービス活動収益	2.5	1.6	▲0.9	▲36.0	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	58.5	59.3	0.8	1.4
			経費	23.9	23.8	▲0.1	▲0.4
			事業費	14.3	14.5	0.2	1.4
			(うち給食費)	(6.2)	(6.2)	0.0	0.0
			事務費	9.6	9.3	▲0.3	▲3.1
減価償却費			3.4	3.5	0.1	2.9	
その他			0.9	0.5	▲0.4	▲44.4	
計			86.7	87.1	0.4	0.5	
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.2	0.2	0.0	0.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			10.1	11.5	1.4	13.9	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			7,372	7,421	48	0.7	
労働生産性(千円)			5,361	5,393	33	0.6	
従事者1人当たり人件費(千円)			4,314	4,398	84	1.9	
労働分配率(%)			80.5	81.5	1.0	1.2	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

2-3. 【居住系】共同生活援助型

(1) 機能性の状況

共同生活援助型の有効集計対象352事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は21.0人(前年度21.4人)であった。
- ② 利用率は86.6%(前年度82.2%、+4.4ポイントの増)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は9.1人で、前年度8.4人より+0.7人の増であった。

区 分	共同生活援助型			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	353	352	-	-
平均定員数(人)	21.4	21.0	▲ 0.4	▲ 1.9
利用率(%)	82.2	86.6	4.4	5.4
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,179	2,382	203	9.3
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	7,267	7,537	269	3.7
1事業所当たり従事者数(人)	8.4	9.1	0.7	8.3
利用者10人当たり従事者数(人)	4.75	5.00	0.25	5.3

(2) 収支の状況

共同生活援助型の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は9.4%、前年度の8.0%から+1.4ポイントの増となった。
- ② 人件費率は61.2%（前年度60.5%より+0.7ポイントの増）、経費率は25.3%（前年度26.6%より▲1.3ポイントの減）であった。

区 分			共同生活援助型				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	95.8	96.8	1.0	0.0
		サービス活動外収益	4.2	3.2	▲1.0	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	97.9	98.5	0.6	0.6	
		経常経費寄附金収益	0.3	0.2	▲0.1	▲33.3	
		上記以外のサービス活動収益	1.8	1.3	▲0.5	▲27.8	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	60.5	61.2	0.7	1.2
			経費	26.6	25.3	▲1.3	▲4.9
			事業費	16.7	16.3	▲0.4	▲2.4
			(うち給食費)	(6.6)	(6.3)	▲0.3	▲4.5
			事務費	9.9	9.1	▲0.8	▲8.1
減価償却費			3.5	4.1	0.6	17.1	
その他			0.5	0.4	▲0.1	▲20.0	
計	91.0	91.0	0.0	0.0			
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.3	0.4	0.1	33.3	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			8.0	9.4	1.4	17.5	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			5,582	5,501	▲82	▲1.5	
労働生産性(千円)			3,907	3,881	▲25	▲0.6	
従事者1人当たり人件費(千円)			3,376	3,368	▲8	▲0.2	
労働分配率(%)			86.4	86.8	0.4	0.5	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

2-4. 【日中活動系】日中多機能型

(1) 機能性の状況

日中多機能型の有効集計対象426事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は41.8人(前年度41.9人)であった。
- ② 利用率は77.7%(前年度78.3%、▲0.6ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は15.0人で、前年度15.1人より▲0.1人の減であった。

区 分	日中多機能型			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	433	426	-	-
平均定員数(人)	41.9	41.8	▲ 0.1	▲ 0.2
利用率(%)	78.3	77.7	▲ 0.6	▲ 0.8
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,046	2,076	29	1.4
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	8,894	9,082	188	2.1
1事業所当たり従事者数(人)	15.1	15.0	▲ 0.1	▲ 0.7
利用者10人当たり従事者数(人)	4.61	4.60	▲ 0.01	▲ 0.2

(2) 収支の状況

日中多機能型の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は9.7%、前年度の8.4%から+1.3ポイントの増となった。
- ② 人件費率は65.2%（前年度65.4%より▲0.2ポイントの減）、経費率は20.2%（前年度20.2%）であった。

区 分			日中多機能型				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	94.0	98.1	4.1	0.0
		サービス活動外収益	6.0	1.9	▲ 4.1	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	96.3	97.2	0.9	0.9	
		経常経費寄附金収益	0.9	0.9	0.0	0.0	
		上記以外のサービス活動収益	2.8	1.9	▲ 0.9	▲ 32.1	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	65.4	65.2	▲ 0.2	▲ 0.3
			経費	20.2	20.2	0.0	0.0
			事業費	9.7	10.1	0.4	4.1
			(うち給食費)	(3.3)	(3.1)	▲ 0.2	▲ 6.1
			事務費	10.4	10.1	▲ 0.3	▲ 2.9
減価償却費			3.2	3.4	0.2	6.3	
その他			0.8	0.4	▲ 0.4	▲ 50.0	
計			89.7	89.2	▲ 0.5	▲ 0.6	
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.2	0.2	0.0	0.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			8.4	9.7	1.3	15.5	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			5,667	5,801	134	2.4	
労働生産性(千円)			4,337	4,431	94	2.2	
従事者1人当たり人件費(千円)			3,705	3,782	77	2.1	
労働分配率(%)			85.4	85.3	▲ 0.1	▲ 0.1	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

2-5. 【日中活動系】生活介護

(1) 機能性の状況

生活介護の有効集計対象347事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は30.6人(前年度29.9人)であった。
- ② 利用率は77.5%(前年度78.6%、▲1.1ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は13.7人で、前年度13.5人より+0.2人の増であった。

区 分	生活介護			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	357	347	-	-
平均定員数(人)	29.9	30.6	0.7	2.3
利用率(%)	78.6	77.5	▲ 1.1	▲ 1.4
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	2,727	2,709	▲ 18	▲ 0.7
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	11,806	11,896	91	0.8
1事業所当たり従事者数(人)	13.5	13.7	0.2	1.5
利用者10人当たり従事者数(人)	5.76	5.78	0.02	0.3

(2) 収支の状況

生活介護の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は9.2%、前年度の8.3%から+0.9ポイントの増となった。
- ② 人件費率は66.2%（前年度65.4%より+0.8ポイントの増）、経費率は18.8%（前年度18.5%より+0.3ポイントの増）であった。

区 分			生活介護				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	96.5	97.6	1.1	0.0
		サービス活動外収益	3.5	2.4	▲ 1.1	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	96.0	97.4	1.4	1.5	
		経常経費寄附金収益	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 14.3	
		上記以外のサービス活動収益	3.2	2.0	▲ 1.2	▲ 37.5	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	65.4	66.2	0.8	1.2
			経費	18.5	18.8	0.3	1.6
			事業費	9.5	9.9	0.4	4.2
			(うち給食費)	(2.9)	(2.8)	▲ 0.1	▲ 3.4
			事務費	9.0	8.9	▲ 0.1	▲ 1.1
減価償却費			2.9	2.9	0.0	0.0	
その他			1.0	0.9	▲ 0.1	▲ 10.0	
計			87.9	88.8	0.9	1.0	
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.2	0.2	0.0	0.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			8.3	9.2	0.9	10.8	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			6,021	6,052	31	0.5	
労働生産性(千円)			4,731	4,739	7	0.2	
従事者1人当たり人件費(千円)			3,940	4,004	63	1.6	
労働分配率(%)			83.3	84.5	1.2	1.4	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

2-6. 【日中活動系】就労継続・就労移行

(1) 機能性の状況

就労継続・就労移行の有効集計対象422事業所の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均の定員数は32.0人(前年度29.4人)であった。
- ② 利用率は76.1%(前年度76.4%、▲0.3ポイントの減)であった。
- ③ 1事業所当たり従事者数は9.7人で、前年度8.9人より+0.8人の増であった。

区 分	就労継続・就労移行			
	平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
事業所数(事業所)	486	422	-	-
平均定員数(人)	29.4	32.0	2.6	8.8
利用率(%)	76.4	76.1	▲ 0.3	▲ 0.4
定員1人当たりサービス活動収益(千円)	1,778	1,794	16	0.9
利用者1人1日当たりサービス活動収益(円)	7,912	8,020	108	1.4
1事業所当たり従事者数(人)	8.9	9.7	0.8	9.0
利用者10人当たり従事者数(人)	3.95	4.00	0.05	1.3

(2) 収支の状況

就労継続・就労移行の収支の状況は次のとおりです。

- ① サービス活動収益対経常増減差額比率は10.7%、前年度の8.6%と+2.1ポイントの増となった。
- ② 人件費率は65.1%（前年度64.2%より+0.9ポイントの増）、経費率は19.6%（前年度19.5%より+0.1ポイントの増）であった。

区 分			就労継続・就労移行				
			平成25年度	平成26年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	経常収益 構成比(%)	サービス活動収益	96.0	97.9	1.9	0.0
		サービス活動外収益	4.0	2.1	▲ 1.9	0.0	
	サービス活動収益 構成比(%)	障害福祉サービス等事業収益	96.8	97.3	0.5	0.5	
		経常経費寄附金収益	0.7	0.4	▲ 0.3	▲ 42.9	
		上記以外のサービス活動収益	2.6	2.3	▲ 0.3	▲ 11.5	
	費用	サービス活動費用の割合(%)	人件費	64.2	65.1	0.9	1.4
			経費	19.5	19.6	0.1	0.5
			事業費	8.7	9.2	0.5	5.7
			(うち給食費)	(3.0)	(3.1)	0.1	3.3
			事務費	10.8	10.4	▲ 0.4	▲ 3.7
減価償却費			3.9	3.4	▲ 0.5	▲ 12.8	
その他			1.2	0.6	▲ 0.6	▲ 50.0	
計	88.8	88.7	▲ 0.1	▲ 0.1			
サービス活動収益対支払利息率(%)			0.3	0.3	0.0	0.0	
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)			8.6	10.7	2.1	24.4	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			5,881	5,899	18	0.3	
労働生産性(千円)			4,507	4,541	35	0.8	
従事者1人当たり人件費(千円)			3,774	3,839	65	1.7	
労働分配率(%)			83.7	84.5	0.8	1.0	

(注1)各年度の決算データは、平成24年度より適用の「社会福祉法人会計基準(新会計基準)」を基準に算出しています。

(注2)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注3)従事者数については、非常勤職員及び委託職員は「常勤換算※1」を行っています。

(注4)サービス活動収益は、サービス活動費用の「利用者負担軽減額」を除いた金額で算出しています。

(注5)減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注6)収支の状況についてはサービス活動収益・費用から就労支援事業収益・費用を控除して算定しています。

本指標では障害福祉サービスについて、「社会福祉法人会計基準（新会計基準）」で定める拠点区分の単位でデータを把握しております。拠点区分では複数のサービス区分が含まれる場合があることから、本指標においては下表に基づいて区分し、算出しています。

表 障害福祉サービスの分類

大分類	小分類	説明
訪問系 ^(*)	訪問サービス型 ^(*)	居宅介護、重度訪問、同行援護、重度者等包括支援を実施する拠点
居住系	居住型複合施設	複数の居住系サービスを実施する拠点（併設サービスを含む）
	施設入所支援型	施設入所支援を実施する拠点 （共同生活援助、療養介護、障害児サービス以外の併設サービスを含む）
	共同生活援助型	共同生活援助のみを実施する拠点（短期入所のみ併設を含む）
	短期入所型 ^(*)	短期入所を実施する拠点（訪問系サービスの併設を含む）
	療養介護型 ^(*)	療養介護を実施する拠点（共同生活援助以外の併設を含む）
日中活動系	日中多機能型	複数の日中活動系、訪問系サービスを実施する拠点
	生活介護	生活介護のみを実施する拠点
	就労継続・就労移行	就労継続支援・就労移行支援のみを実施する拠点
	自立訓練 ^(*)	自立訓練のみを実施する拠点
児童系 ^(*)	障害児入所支援型 ^(*)	障害児入所支援を実施する拠点（障害児短期入所を含む）
	障害児通所支援型 ^(*)	障害児通所支援のみを実施する拠点

注：(*)については標本数が十分でないため、本指標においては掲載しておりません。

経営諸比率（障害福祉サービス）

経営指標	算 式	説 明
利用率	$\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}} \times 100$	事業所の地域のニーズへの適合性を把握します。併せて利用者の割合を把握しておく必要があります。利用率が低い場合は、地域のニーズ等の把握が必要になります。サービス活動収益を決定づけるものであり、最も重要な経営指標です。
定員1人当たり サービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{利用定員}}$	定員1人当たりの年間サービス活動収益から、サービスの内容を把握します。利用率や規模によっても異なります。
利用者1人1日当 りサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間延べ利用者数}}$	利用者1人1日当たりの収益からサービス内容を把握します。利用料の設定等、サービスの実施状況によっても異なります。
利用者10人当 たり従事者数	$\frac{\text{年間平均従事者数}}{\text{1日平均利用者数}} \times 100$	従事者数の面からサービス内容を把握します。利用率が低い場合は、大きくなります。外部委託の状況によっても異なることに留意する必要があります。
定員1人当 たり有形固定資産額	$\frac{\text{有形固定資産額(土地を除く)}}{\text{利用定員}}$	事業所設備等の装備の面からサービス内容を把握します。通常、経過年数とともに減少しますが、著しく小さい場合は老朽化が懸念されます。
従事者1人当 たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになります。したがって、平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意しながら、従事者1人当たりサービス活動収益や労働生産性との関係においてその適正性を判断する必要があります。
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を判断します。併せて労働分配率にも留意する必要があります。
給食費率	$\frac{\text{給食費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	利用者1人1日当たり給食費に留意しつつ、その適正性を判断する必要があります。

経営指標	算式	説明
経費率	$\frac{\text{経費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$ <small>※経費＝サービス活動費用－（人件費＋給食費＋減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕）</small>	<p>経費率が高い場合は、外部委託費等個々の経費ごとに適正性を判断する必要があります。</p> <p>なお、本冊子中の「経費」の値には、給食費が含まれております。経費率を計算される場合には、再掲した給食費を除いてください。</p>
減価償却費率	欄外に記載（※2）	償却資産の構成割合及びそれぞれの経過年数に留意しつつ、その適正性を判断します。
サービス活動収益対支払利息率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	借入金残高、借入条件等から支払利息の適正性を判断します。
従事者1人当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を判断します。
労働生産性	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年間平均従事者数}}$ <small>※付加価値額＝サービス活動収益－（事業費＋事務費＋減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕＋徴収不能額）</small>	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかをみます。労働生産性が高ければ、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかをみることで、経営の効率性を把握します。人件費を支払原資（付加価値額）のなかで収めるのは当然のことですが、質と意欲に関係するので、低ければ良いというものではありません。
サービス活動収益対経常増減差額比率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	<p>経営上の収支状況を端的に表します。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要があります。</p> <p>マイナスの場合は、純資産比率を低下させ、経営の安定性を損なうこととなります。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等の適否を判断します。</p> <p>収支の状況と財務の状況の双方に表章されますが、集計サンプルが異なるため、両者で数値が一致しないことがあります。</p>

※1 常勤換算は次の式で算定しています。

$$\frac{\text{当該職務にかかる全非常勤職員及び全委託職員の1週間の総勤務時間数}}{\text{当該職務にかかる常勤職員が1週間に勤務すべき時間数}}$$

※2 減価償却費率の算式

$$\frac{\text{（減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕）}}{\text{サービス活動収益}}$$